



伊予銀行 平成26年度決算説明会

～参考資料編～



参考資料編 目次

伊予銀行の状況	頁
◎伊予銀行のプロフィール	2
◎店舗ネットワーク	3
◎経営指標の特性（26年度）	4
◎伊予銀行グループの概況	5

伊予銀行を取り巻く環境	頁
◎愛媛県の主要産業	6
◎愛媛県の経済環境	7
◎瀬戸内圏域の産業構造	8
◎瀬戸内圏域の経済指標Ⅰ	9
◎瀬戸内圏域の経済指標Ⅱ	10

収益・リスク管理の状況	頁
◎統合リスク管理の状況	11
◎部門別損益（管理会計ベース）	12
◎営業部門セグメント別採算	13

預貸金の状況	頁
◎預貸金期末残高内訳別推移	14
◎業種別貸出金の残高・比率推移	15
◎債務者区分遷移表	16
◎金融円滑化への対応状況	17

有価証券運用の状況	頁
◎証券運用戦略 ～リスクカテゴリー別管理～	18

その他	頁
◎C S R 活動の状況Ⅰ	19
◎C S R 活動の状況Ⅱ	20
◎地域密着型金融の取組み状況	21

伊予銀行のプロフィール

本店所在地	愛媛県松山市
創業	明治11年3月15日（第二十九国立銀行）
資本金	209億円（発行済株式総数323,775千株）
従業員数	役員19人、職員2,664人（臨時を除く）
拠点数	国内151か店（出張所7を含む）、海外1か店（香港）
	海外駐在員事務所3か所（ニューヨーク、上海、シンガポール）
外部格付	AA-:格付投資情報センター（R&I）
	A:スタンダード&プアーズ（S&P）
	AA:日本格付研究所（JCR）

連結総自己資本比率（国際統一基準）	15.81%
連結子会社数	13社
連結従業員数（臨時を除く）	2,977人

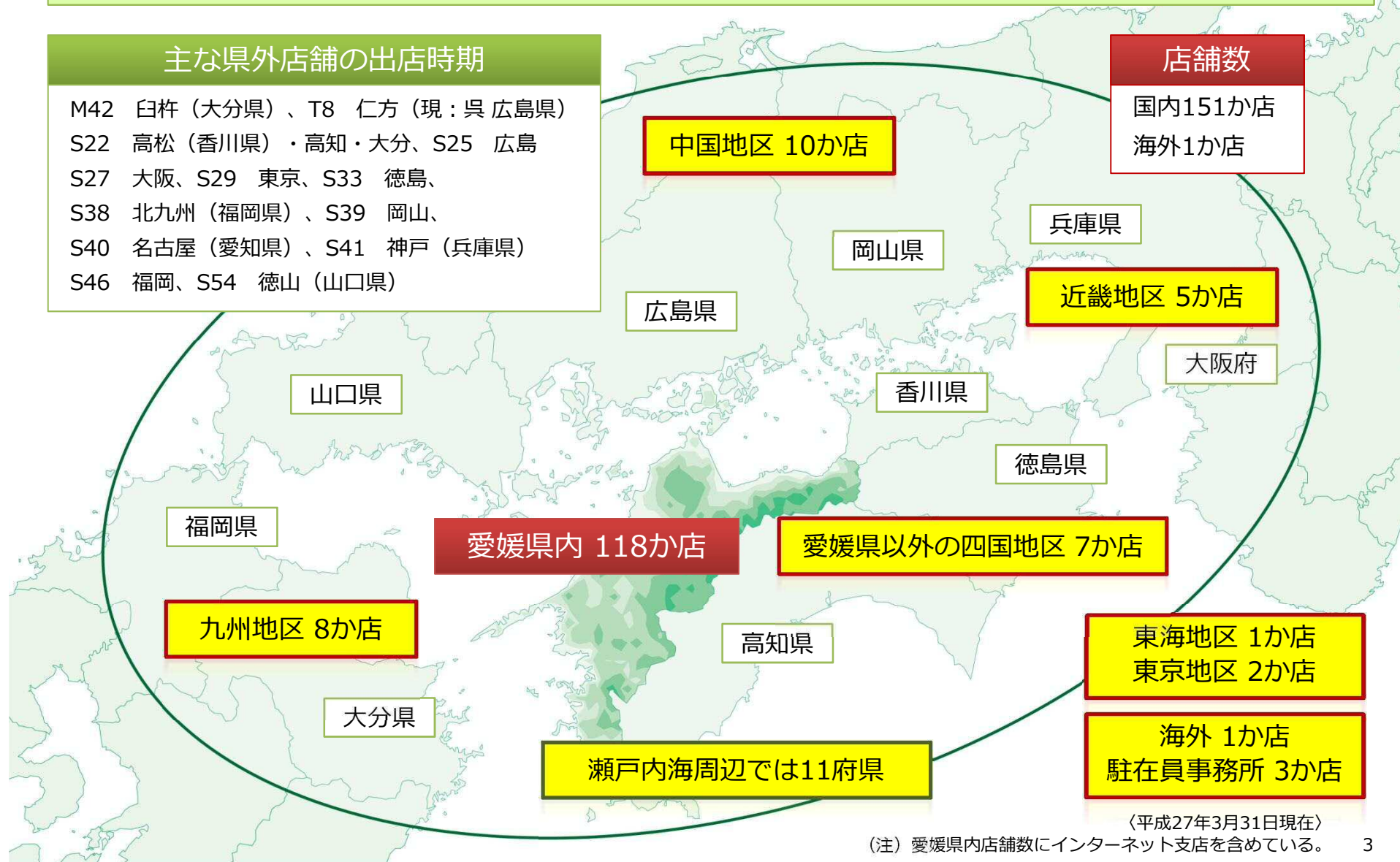
〈平成27年3月31日現在〉

店舗ネットワーク

- 瀬戸内圏域を中心とした13都府県に、**地銀第1位の広域店舗ネットワーク**を構築
- 愛媛県外にも古くから進出し、**強固な営業基盤を確立**

主な県外店舗の出店時期

M42 臼杵（大分県）、T8 仁方（現：呉 広島県）
 S22 高松（香川県）・高知・大分、S25 広島
 S27 大阪、S29 東京、S33 徳島、
 S38 北九州（福岡県）、S39 岡山、
 S40 名古屋（愛知県）、S41 神戸（兵庫県）
 S46 福岡、S54 徳山（山口県）



〈平成27年3月31日現在〉

（注）愛媛県内店舗数にインターネット支店を含めている。

経営指標の特性（26年度）

- 地銀平均と比較して健全性は十分な水準にある
- 今後も、成長性、収益性のさらなる向上を目指す

健全性

有価証券評価益（連結）

当行実績：2,668億円
地銀平均：883億円

不良債権比率（金融再生法）

当行実績：1.77%
地銀平均：2.44%

ROA（コア業務純益／総資産）

当行実績：0.57%
地銀平均：0.37%

預金等平残増加率（過去3年）

当行実績：8.84%
地銀平均：10.67%

成長性

貸出金平残増加率（過去3年）

当行実績：8.17%
地銀平均：10.28%

コア業務粗利益増加率（過去3年）

当行実績：2.21%
地銀平均：▲1.45%

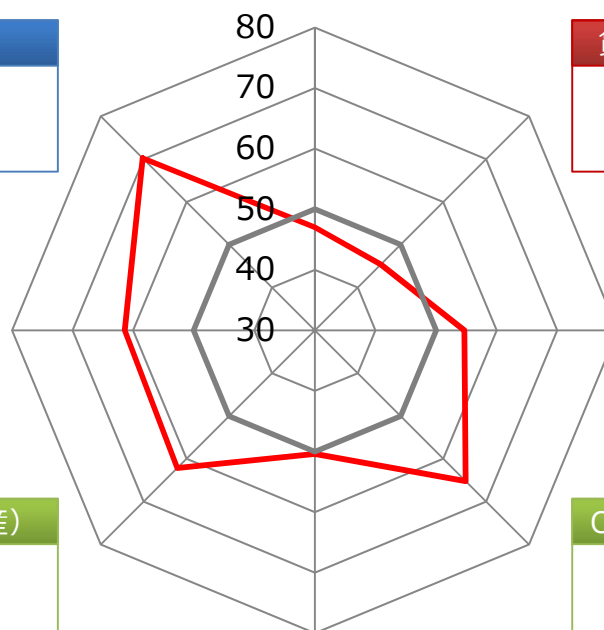
OHR（経費／コア業務粗利益）

当行実績：56.94%
地銀平均：70.64%

ROE

当行実績：5.06%
地銀平均：5.00%

収益性



（地銀平均（公表分）に対する標準偏差
— 地銀平均 = 50
— 当行

伊予銀行グループの概況

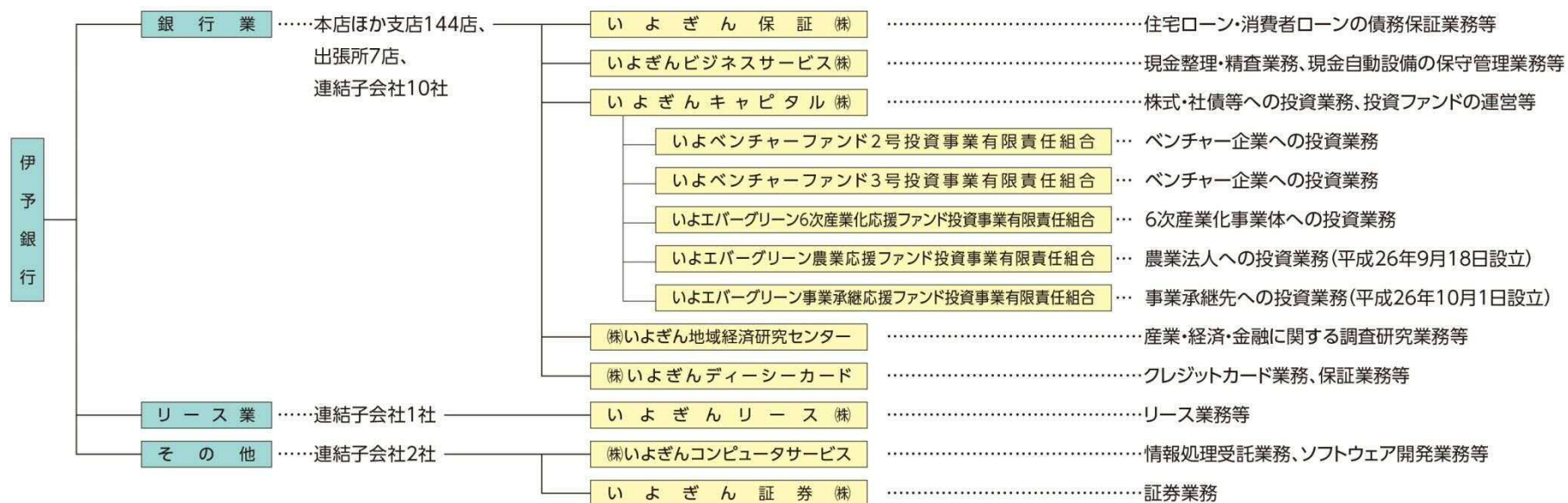
連結決算状況

(単位：百万円)

【連結】	26年度	前年度比	増減率	25年度	連単差 (注)
経常収益	123,930	△ 1,945	△ 1.5%	125,875	16,854
経常利益	47,328	1,549	+ 3.4%	45,779	2,766
当期純利益	26,999	866	+ 3.3%	26,133	502

(注) 連結と単体の差です。

伊予銀行グループ会社一覧



愛媛県の主要産業

- 平成25年（2013年）の愛媛県の製造品出荷額等は4.1兆円（四国の47%）
- 各圏域に全国トップクラスのシェアを誇る産業が集積

■ …愛媛県の全国に占めるシェア

松山圏域

松山圏域は、「小型貫流蒸気ボイラ」や「農業機械」、「削り節」において高いシェアを誇る企業が立地

今治圏域

31.2%
(1,035隻)

全国2位

日本商船隊保有隻数（14年）
全国総隻数 3,316隻

18.7%
(258万総t)

全国1位

国内新造船竣工量（13年度）
全国竣工量 1,381万総t

52.2%
(241億円)

全国1位

タオル（12年）
全国出荷額 461億円

宇和島圏域

14.6%
(594億円)

全国1位

海面養殖業（13年）
全国生産額 4,059億円

新居浜・西条圏域

製造品出荷額等（12年）

1兆4,879億円

愛媛県の製造品出荷額等の約37%

特に新居浜地区は、住友グループの企業城下町として非鉄金属・化学・鉄鋼・機械器具が集積

四国中央圏域

7.9%
(5,305億円)

全国2位

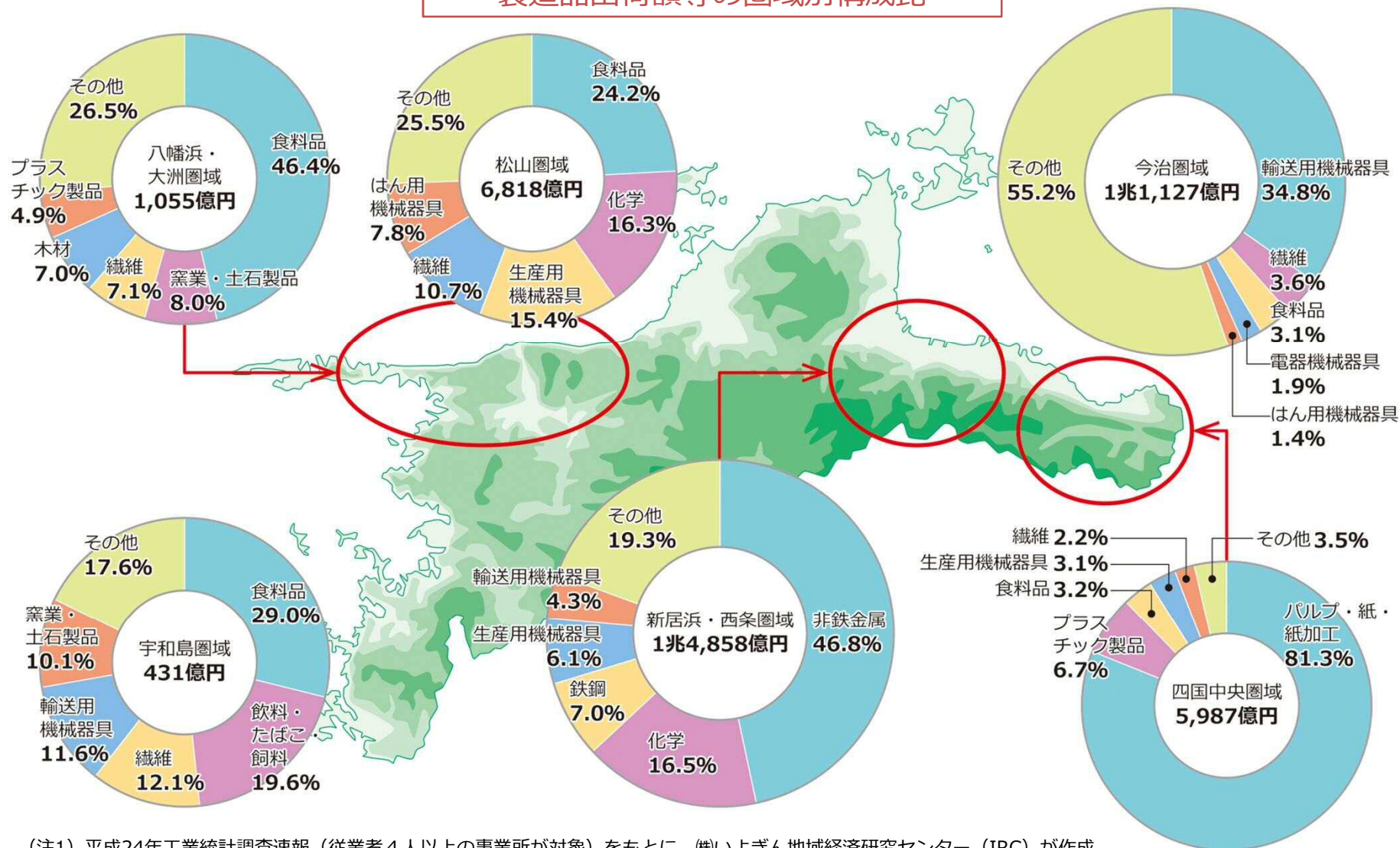
パルプ・紙産業（13年）
全国出荷額 6兆7,411億円

（注1）日本商船隊保有隻数（14年）はIRC推計

愛媛県の経済環境

● 愛媛県は圏域ごとに特徴のある産業が集積

～製造品出荷額等の圏域別構成比～

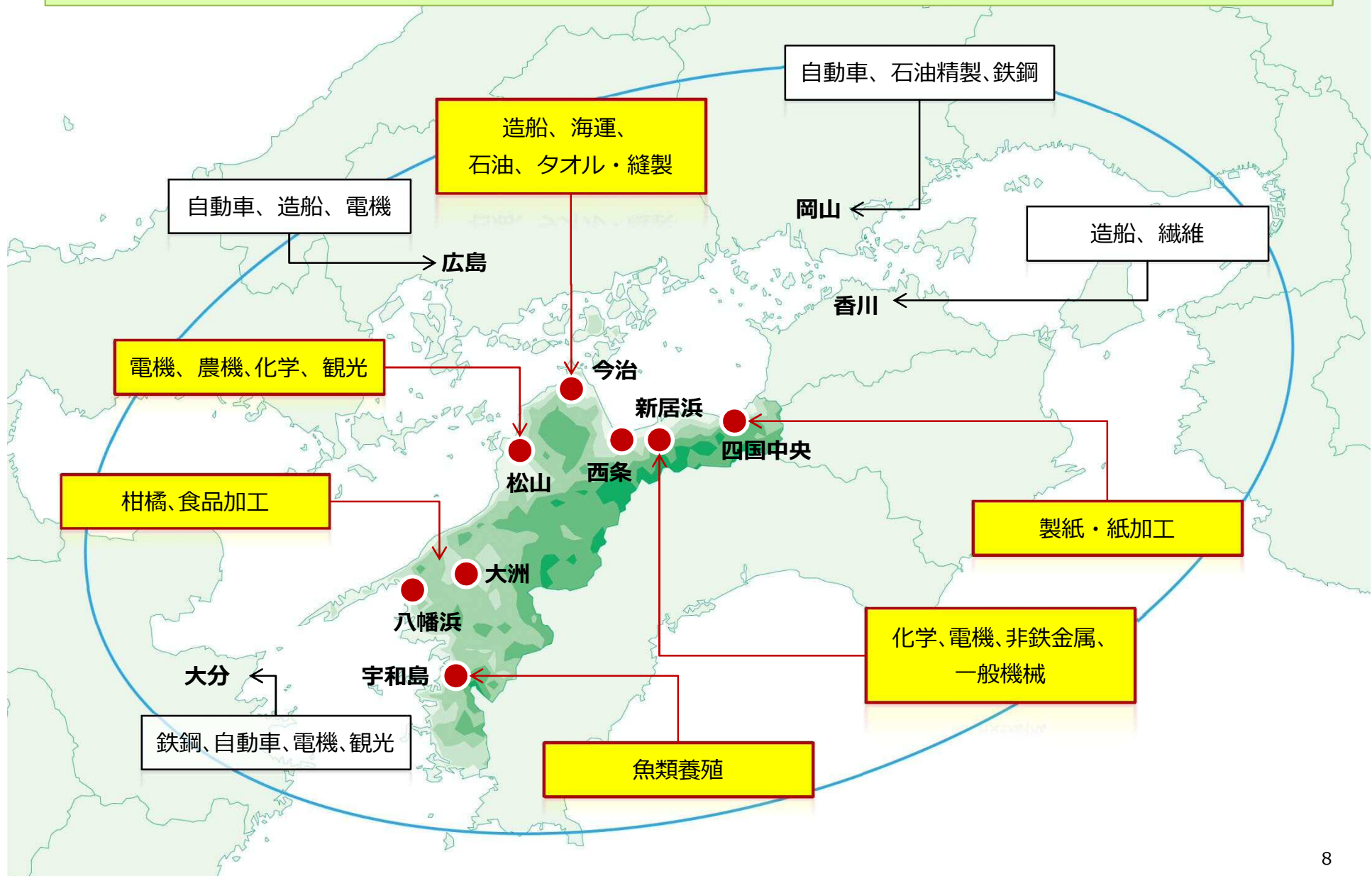


(注1) 平成24年工業統計調査速報（従業者4人以上の事業所が対象）をもとに、(株)いよぎん地域経済研究センター（IRC）が作成

(注2) 今治圏域の「石油・石炭」の出荷額は、統計上の秘匿数値にあたるため、「その他」に含まれている。

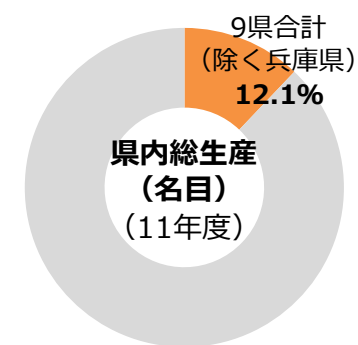
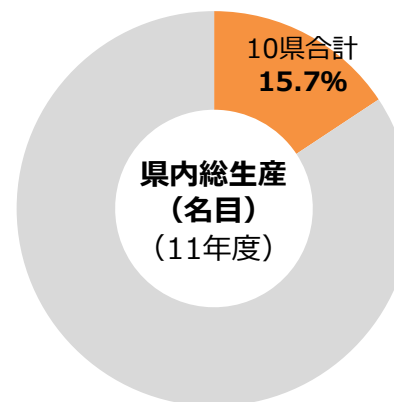
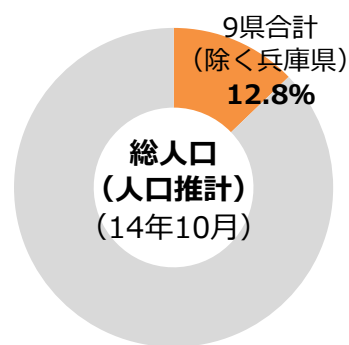
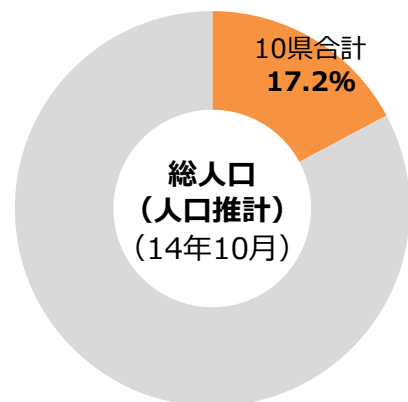
瀬戸内圏域の産業構造

● 瀬戸内海沿岸地域は、多様な産業構造を形成



瀬戸内圏域の経済指標 I

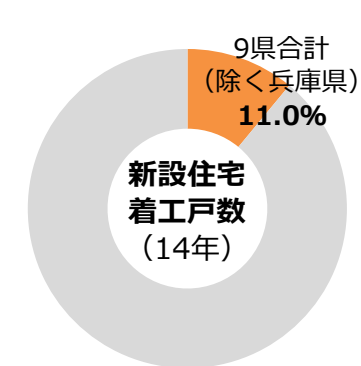
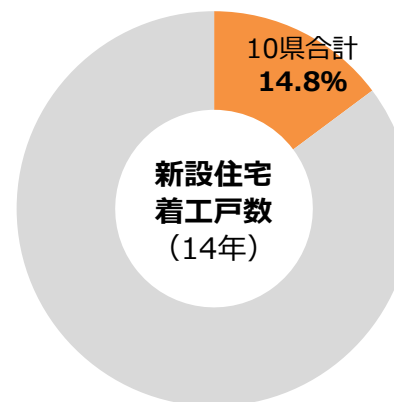
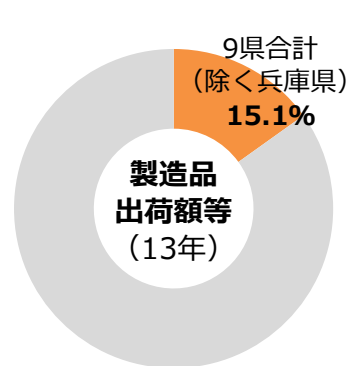
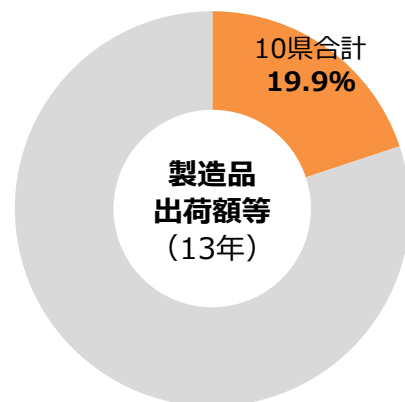
	総人口 (人口推計)	総面積 (国土地理院)	事業所数	従業者数	県内総生産 (名目)	県内総生産 (総支出) 成長率(実質)	1人当たり 県民所得
	14年10月 (人)	14年 (k㎡)	12年 (事業所)	12年 (人)	11年度 (百万円)	11年度 (%)	11年度 (千円)
愛媛県	1,395,483	5,676	65,491	576,727	5,100,033	+ 5.9	2,673
香川県	981,082	1,877	48,381	426,402	3,731,428	+ 4.9	2,790
徳島県	763,864	4,147	37,436	306,064	2,863,274	+ 0.6	2,698
高知県	737,737	7,104	36,771	281,772	2,164,634	+ 0.8	2,199
大分県	1,171,061	6,341	54,159	485,108	4,255,542	+ 3.1	2,488
福岡県	5,091,106	4,986	212,017	2,174,722	17,945,938	+ 1.6	2,778
山口県	1,408,178	6,112	63,381	584,608	5,643,005	+ 0.8	2,864
広島県	2,833,320	8,479	129,504	1,287,533	11,061,197	+ 5.6	3,030
岡山県	1,924,147	7,115	81,438	805,627	7,222,681	+ 4.4	2,693
上記9県合計(A)	16,305,978	51,837	728,578	6,928,563	59,987,732		
(A) / (C)	12.8%	13.7%	13.4%	12.4%	12.1%		
兵庫県	5,541,074	8,401	218,877	2,173,594	18,313,629	+ 0.8	2,585
10県合計(B)	21,847,052	60,238	947,455	9,102,157	78,301,361		
(B) / (C)	17.2%	15.9%	17.4%	16.3%	15.7%		
全国(C)	127,082,819	377,972	5,453,635	55,837,252	497,411,060	+ 1.8	2,915



(各種統計データを基に作成)

瀬戸内圏域の経済指標Ⅱ

	製造品 出荷額等	卸売業年間 売上金額	小売業年間 売上金額	鉱工業生産指数	新設住宅 着工戸数	有効求人倍率 年平均	完全失業率 平均
	13年 (百万円)	11年 (百万円)	11年 (百万円)	13年 2010年 = 100	14年 (戸)	14年 (倍)	14年 (%)
愛媛県	4,067,759	1,954,364	1,205,094	94.1	6,937	1.10	3.4
香川県	2,283,571	2,250,843	940,640	99.6	5,899	1.36	3.0
徳島県	1,712,207	742,550	576,817	106.2	4,023	1.09	3.3
高知県	521,768	685,241	633,645	96.1	2,706	0.84	3.0
大分県	4,382,787	1,053,232	998,362	97.3	6,165	0.90	3.3
福岡県	8,193,015	13,981,301	4,531,868	103.9	37,035	0.96	4.6
山口県	6,797,922	1,424,568	1,252,531	92.8	7,714	1.08	3.1
広島県	8,555,642	7,881,806	2,628,698	102.1	16,451	1.23	3.1
岡山県	7,673,681	3,054,257	1,638,734	97.2	10,960	1.43	3.3
上記9県合計 (A)	44,188,352	33,028,162	14,406,389		97,890		
(A) / (C)	15.1%	9.0%	12.5%		11.0%		
兵庫県	14,026,866	8,568,062	4,509,120	97.0	34,322	0.88	3.9
10県合計 (B)	58,215,218	41,596,224	18,915,509		132,212		
(B) / (C)	19.9%	11.4%	16.5%		14.8%		
全国 (C)	292,092,130	365,480,510	114,852,278	97.0	892,261	1.09	3.6



統合リスク管理の状況

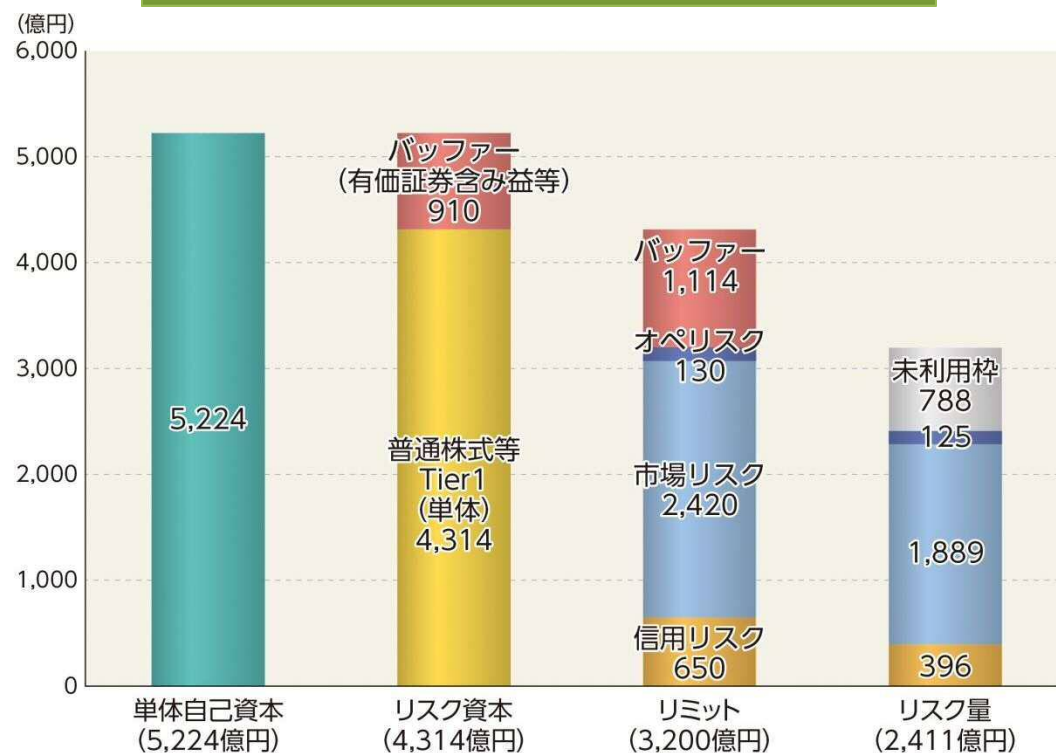
● 市場運用力強化のためのリスクテイク方針の明確化

○クロスボーダー等の新規・重点分野に対するリスク管理態勢の確立

● 高水準の財務健全性を確立・維持するための諸規制等への対応

○流動性規制開始を踏まえた対応と内部格付制度の安定運用

＜統合リスク管理の状況（27年3月末）＞



[27年度上期計画]

[27年3月実績]

○オペレーショナルリスク

・粗利益配分手法により算出

○市場リスク（保有期間 1 年, 99.9%）

・異なるリスク間の相関考慮
・コア預金…内部モデルを使用
・株式VaR…政策株式を含む

○信用リスク（保有期間 1 年, 99.9%）

・事業性貸出等…モンテカルロ法
・個人ローン…解析的手法

部門別損益（管理会計ベース）

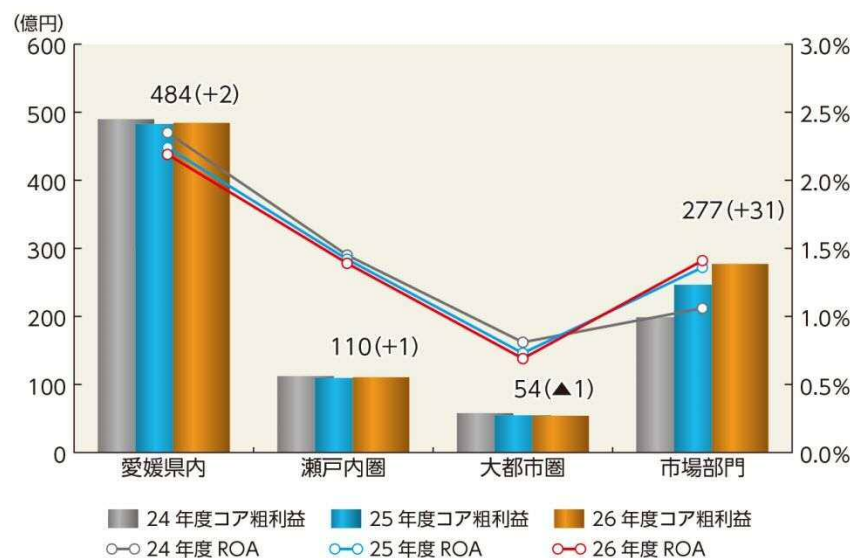
● 営業店部門は、リスク・コスト控除後利益が増加

- 利鞘の縮小をボリュームや非金利収益の増加でカバーし、コア業務粗利益はほぼ横ばいとなった
- 信用コスト（みなし引当）の減少を主因として、リスク・コスト控除後利益は増加した

● 市場部門は、コア業務粗利益、リスク・コスト控除後利益ともに増加

- 長期金利が低水準で推移するなかで、**市況を捉えた機動的な売買による収益の確保**により、コア業務粗利益及びリスク・コスト控除後利益は、ともに**増益**となった

＜地域・部門別 コア業務粗利益、ROA＞

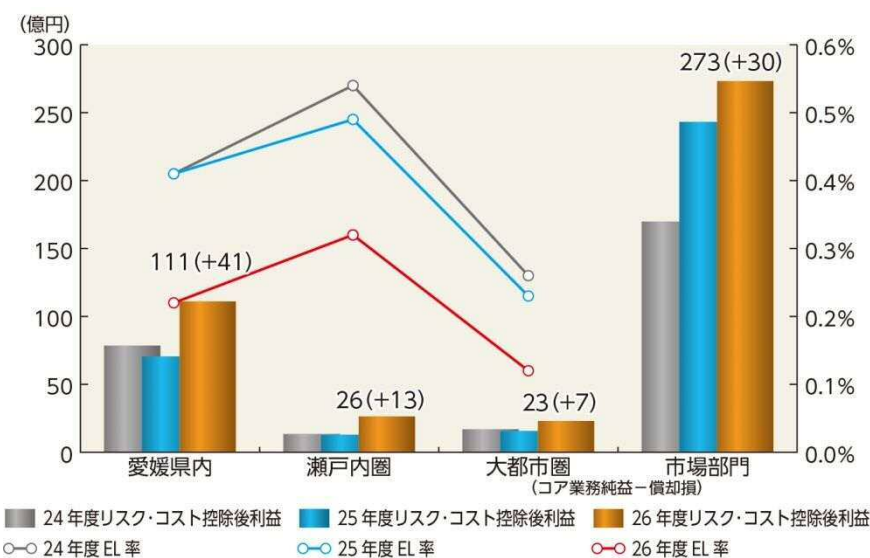


注1 ()内の数値は、25年度比

注2 市場部門は、インターバンク等における短期運用を除く

注3 ROA=コア業務粗利益/運用平残

＜地域・部門別 リスク・コスト控除後利益＞

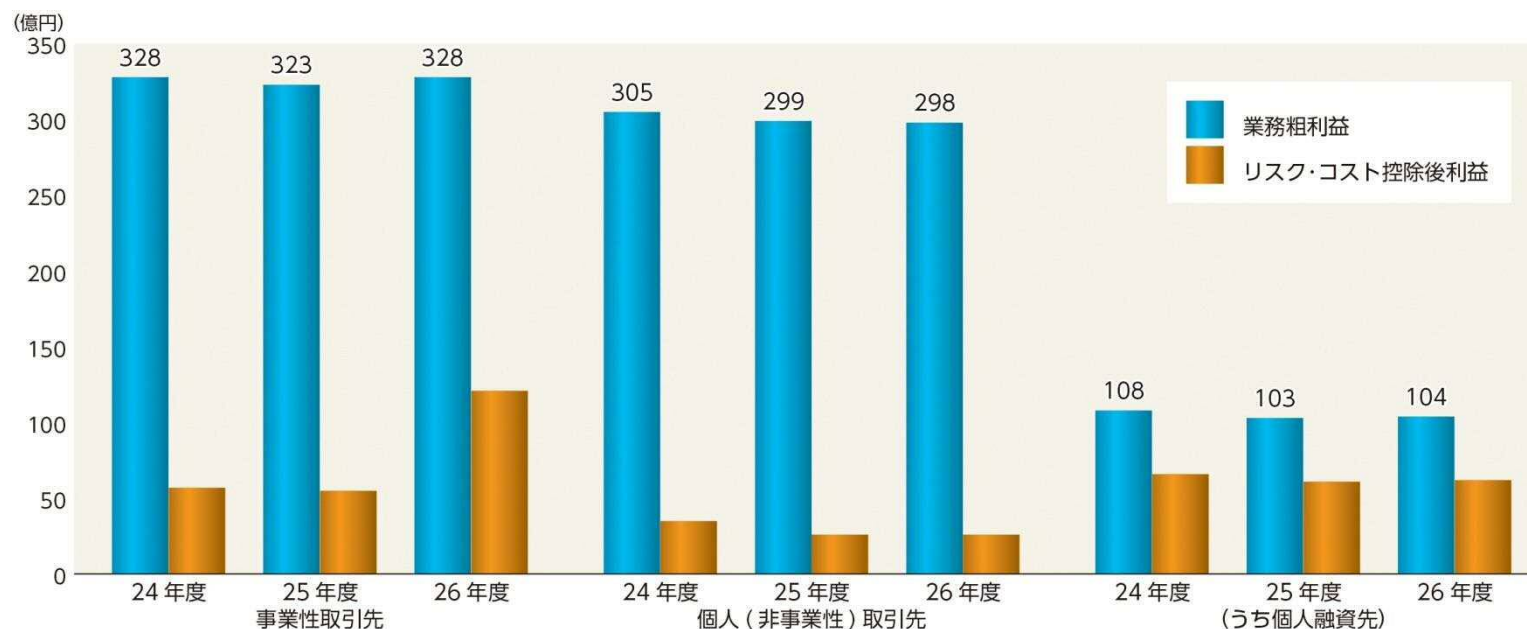


注4 EL=期待損失(Expected Loss)

注5 市場部門のリスク・コスト控除後利益はコア業務純益に償却損を加味したもの

営業部門セグメント別採算

- **事業性取引…リスク・コスト控除後利益は増加**するも、**貸出金の利鞘改善**が課題
 - 信用コスト（みなし引当）の減少により、リスク・コスト控除後利益は増加
 - しかしながら、依然として利鞘の縮小傾向は続いており、今後は相対的に利鞘の高い中小企業向け貸出金の増強などを通じ、収益性の下支えを図る
- **個人取引…預り資産及び無担保ローン推進による収益増強**が課題
 - 預り資産収益増強に向け、証券子会社と連携して、専門性の高いサービスの提供に努める
 - 非対面チャネルの活用や訴求力のある商品提供などを通じ、無担保ローンの増強を図る



(注) 本資料区分以外（公共先およびセグメント不能分）の営業店部門粗利益（26年度）・・・24億円

預貸金期末残高内訳別推移

1.貸出金期末残高内訳別推移

(単位：億円)

	22/3	23/3	24/3	25/3	26/3	27/3	前年度比
総貸出金	34,222	34,878	35,590	36,490	37,253	38,699	1,446
一般貸出金	32,797	33,140	33,785	34,575	35,201	36,440	1,239
事業性貸出金	23,926	24,244	24,827	25,492	26,017	27,126	1,109
個人融資	8,871	8,895	8,957	9,083	9,183	9,314	130
住宅ローン	6,375	6,400	6,437	6,595	6,726	6,818	93
アパート・ビルローン	1,395	1,462	1,564	1,594	1,575	1,617	42
カードローン	313	296	285	276	279	283	3
地公体向貸出金等	1,425	1,739	1,805	1,916	2,053	2,259	206

(注)アパート・ビルローンは「制度融資」のみの計数

2.預金等預り資産期末残高内訳別推移

(単位：億円)

	22/3	23/3	24/3	25/3	26/3	27/3	前年度比
総預金等+預り資産 A	50,158	51,219	53,131	55,540	55,905	56,393	488
総預金等	46,088	47,109	49,002	51,318	52,158	52,817	659
総預金	43,449	43,693	45,025	46,392	48,193	49,169	976
個人	30,244	30,768	31,465	32,066	32,704	33,284	580
一般法人	11,440	11,267	11,766	12,340	13,221	13,569	348
公金	1,292	1,263	1,402	1,502	1,564	1,705	141
金融	334	337	334	341	592	437	△ 154
海外・オフショア	139	57	59	143	114	174	60
NCD	2,640	3,417	3,978	4,926	3,964	3,648	△ 316
一般法人	2,263	3,002	3,522	4,420	3,323	3,095	△ 227
公金	377	416	456	506	642	553	△ 89
一般法人資金(含むNCD)	13,703	14,269	15,288	16,760	16,543	16,664	121
公金資金(含むNCD)	1,669	1,679	1,857	2,007	2,206	2,258	52
外貨預金(残高)	953	966	968	954	1,187	1,042	△ 145
個人預金+個人預り資産	33,930	34,513	35,302	36,026	36,238	36,655	418
個人預金	30,244	30,768	31,465	32,066	32,704	33,284	580
個人預り資産	3,686	3,745	3,837	3,960	3,534	3,371	△ 163

※個人預り資産は24/3より金融商品仲介を含む

<預り資産(未残ベース)>

預り資産(除く預金等)B	4,070	4,110	4,128	4,221	3,747	3,576	△ 171
国債	1,825	1,664	1,433	1,207	818	599	△ 219
投信	1,461	1,378	1,238	1,265	1,083	1,075	△ 8
個人年金保険	696	948	1,275	1,533	1,670	1,711	41
金融商品仲介	88	120	180	216	177	192	15
預り資産構成比(B/A)	8.1%	8.0%	7.8%	7.6%	6.7%	6.3%	-

※預り資産は22/3より金融商品仲介を含む

業種別貸出金の残高・比率推移

● 業種別貸出金の構成比に大きな変化はなく、バランスのとれた運用状況

(単位：億円、%)

	23/3		24/3		25/3		26/3		27/3		26/3比	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比	残高	残高増加率
製造業	5,536	15.9	5,830	16.4	6,005	16.5	5,973	16.0	6,008	15.5	+ 35	+ 0.6%
農 業	21	0.1	20	0.1	23	0.1	22	0.1	26	0.1	+ 4	+ 20.3%
林 業	1	0.0	1	0.0	1	0.0	2	0.0	2	0.0	+ 0	+ 2.4%
漁 業	138	0.4	127	0.4	121	0.3	112	0.3	134	0.3	+ 23	+ 20.1%
鉱 業	34	0.1	34	0.1	33	0.1	38	0.1	33	0.1	△ 5	△ 13.7%
建設業	1,441	4.1	1,349	3.8	1,300	3.6	1,262	3.4	1,229	3.2	△ 33	△ 2.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	718	2.1	805	2.3	890	2.4	881	2.4	896	2.3	+ 15	+ 1.7%
情報通信業	234	0.7	252	0.7	248	0.7	271	0.7	285	0.7	+ 14	+ 5.2%
運輸業	5,138	14.7	5,733	16.1	6,194	17.0	6,554	17.6	6,556	16.9	+ 3	+ 0.0%
うち海運	4,235	12.1	4,792	13.5	5,237	14.4	5,573	15.0	5,547	14.3	△ 26	△ 0.5%
卸売・小売業	4,774	13.7	4,637	13.0	4,570	12.5	4,614	12.4	4,856	12.5	+ 243	+ 5.3%
金融・保険業	1,240	3.6	1,201	3.4	1,276	3.5	1,341	3.6	1,607	4.2	+ 266	+ 19.8%
不動産業	1,914	5.5	1,717	4.8	1,697	4.7	1,680	4.5	1,835	4.7	+ 155	+ 9.2%
各種サービス業	3,082	8.8	3,154	8.9	3,143	8.6	3,273	8.8	3,537	9.1	+ 264	+ 8.1%
うち医療関連	1,339	3.8	1,389	3.9	1,400	3.8	1,515	4.1	1,664	4.3	+ 149	+ 9.8%
地方公共団体	1,692	4.9	1,754	4.9	1,889	5.2	2,036	5.5	2,248	5.8	+ 211	+ 10.4%
その他	8,913	25.6	8,976	25.2	9,101	24.9	9,196	24.7	9,447	24.4	+ 251	+ 2.7%
合 計	34,878	100.0	35,590	100.0	36,491	100.0	37,253	100.0	38,699	100.0	+ 1,446	+ 3.9%

(国内店分、除く特別国際金融取引勘定)

※「不動産業」の中に「物品賃貸業」を含めて記載している。

なお、「物品賃貸業」を除いた27/3期の「不動産業」は1,731億円であり、26/3期比152億円増加、増加率+9.6%となっている。

また、「その他」の中には「個人による貸家業」(27/3期1,698億円)を含んでいる。

債務者区分遷移表

- 取引先のランクアップに向けた取組みを引き続き全店運動として展開中
- 「企業コンサルティング部」を中心に企業再生支援を実施
～再生ファンド、中小企業再生支援協議会など各種再生スキームやソリューション営業の活用～

<事業性・与信先に対する債務者区分の遷移（1年間）>

上段:債務者数 下段:与信額(億円)			27/3月末							破綻懸念以下 への劣化率	好転	劣化
			合計	正常先	その他要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先			
26/3月末	正常先	18,603	17,978	17,538	384	23	12	15	6	0.18%		440
		25,874	26,197	25,754	417	16	9	1	0	0.04%		443
	その他要注意先	2,556	2,396	896	1,401	52	44	1	2	1.84%	896	99
		3,275	3,182	1,013	2,034	70	64	0	1	1.98%	1,013	135
	要管理先	193	174	46	21	85	19	2	1	11.40%	67	22
		292	264	65	38	128	32	1	0	11.24%	103	33
	破綻懸念先	426	393	86	22	7	258	15	5		115	20
		492	439	26	20	25	364	4	1		70	5
	実質破綻先	145	96	4	0	0	0	87	5		4	5
		28	18	0	0	0	0	17	1		0	1
	破綻先	47	24	0	0	0	2	0	22		2	
		28	14	0	0	0	10	0	4		10	
		21,970	21,061	18,570	1,828	167	335	120	41		1,084	586
		29,989	30,114	26,859	2,508	239	478	23	8		1,196	617

(注1) 26年3月末において各債務者区分に属していた債務者が、27年3月末においてどの債務者区分に遷移したかを表示している。

(注2) 遷移後の残高は、27年3月末における償却後の残高である。

金融円滑化への対応状況

- 「金融円滑化管理委員会」のもと、金融円滑化への取組みを推進
- 中小企業金融円滑化法終了後も、同法の精神を受け継ぎ、適切に対応

＜貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権の件数＞

〔債務者が中小企業者である場合〕

(単位:件)

	平成24年3月末	平成24年9月末	平成25年3月末	平成25年9月末	平成26年3月末	平成26年9月末	平成27年3月末
貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権	15,079	17,986	20,920	23,494	25,866	28,025	30,148
うち、実行に係る貸付債権	13,533	16,124	18,766	21,271	23,436	25,505	27,488
うち、謝絶に係る貸付債権	751	973	1,227	1,431	1,610	1,735	1,849
うち、審査中の貸付債権	386	440	438	271	267	206	213
うち、取下げに係る貸付債権	409	449	489	521	553	579	598

〔債務者が住宅資金借入者である場合〕

(単位:件)

	平成24年3月末	平成24年9月末	平成25年3月末	平成25年9月末	平成26年3月末	平成26年9月末	平成27年3月末
貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権	1,395	1,579	1,731	1,838	1,947	2,044	2,112
うち、実行に係る貸付債権	1,035	1,180	1,307	1,393	1,476	1,544	1,597
うち、謝絶に係る貸付債権	91	130	148	169	184	200	204
うち、審査中の貸付債権	52	41	33	17	16	18	16
うち、取下げに係る貸付債権	217	228	243	259	271	282	295

証券運用戦略 ～リスクカテゴリー別管理～

(単位：億円)

リスクカテゴリー (※1)	H27/3期											主な収益の源泉
	簿価 残高	評価 損益	時価 残高	構成比	26/3比	総合 損益 (※2)	利息・配当収入			売買・ 償却損益	評価損益 増減 26/3比	
							受取利息 (※3)	調達 コスト				
円貨債券	10,817	+445	11,262	61.1%	△6.2%	107	123	137	14	24	△40	円金利の長短金利差
うち国債	6,297	+291	6,588	35.7%	△4.1%	53	69	77	8	23	△39	
うち15年変動利付国債	663	+15	678	3.7%	△0.2%	△2	1	2	1	0	△3	イールドカーブのスティープ化
うち物価連動国債	432	+35	467	2.5%	△1.6%	△7	16	17	1	23	△46	期待インフレ率の上昇
外貨債券（為替ヘッジ付）	2,572	+71	2,643	14.3%	+2.5%	85	42	47	5	0	+43	海外金利の長短金利差
外貨債券（為替ヘッジ無）	557	+102	659	3.6%	△0.4%	86	64	64	0	0	+22	為替差益・利息収入
国内株式（含む株式投信）	1,298	+1,934	3,232	17.5%	+3.2%	802	58	60	2	11	+732	取引先を中心とした国内企業の成長
オルタナティブ等	578	+69	647	3.5%	+0.8%	43	13	13	0	△3	+33	
ヘッジファンド	285	+0	285	1.5%	+0.6%	3	2	2	0	0	+1	外部委託運用による戦略分散
うち円金利スワップ型	99	+1	100	0.5%	+0.5%	1	0	0	0	0	+1	フォワード金利の長短金利差
うち通貨スワップ型	100	△1	99	0.5%	+0.2%	△1	1	1	0	0	△2	通貨スワップの長短ベースス差
不動産関連	136	+63	199	1.1%	+0.1%	29	5	5	0	△3	+27	不動産の賃料収入と価格上昇による値上がり益
プライベート・エクイティ	29	+3	32	0.2%	+0.0%	8	6	6	0	0	+2	未上場株式の経営改善等による企業価値向上
エマージング債	38	+0	38	0.2%	△0.0%	0	0	0	0	0	+0	高成長期待を背景とした高利回りと為替差益
エマージング株	30	+3	33	0.2%	+0.1%	3	0	0	0	0	+3	新興国の成長と為替差益
その他（特金運用等）	60	+0	60	0.3%	△0.0%	0	0	0	0	0	+0	相場観による短期的な利益の追求
合計	15,822	+2,621	18,443	100.0%	-	1,121	300	321	21	32	+789	

＜円貨債券および外貨債券のうち、信用リスク・証券化商品等への投資状況＞

信用リスク	2,459	+21	2,480	13.4%	+0.7%	20	26	35	9	0	△6	国内外企業の事業継続性
証券化商品	90	+2	92	0.5%	△0.1%	0	0	1	1	0	+0	住宅ローン等の貸付利息収入
仕組債	50	+0	50	0.3%	△0.0%	0	0	0	0	0	+0	国債とデリバティブとの裁定取引
小計	2,599	+23	2,622	14.2%	+0.6%	20	26	36	10	0	△6	

※1 市場部門で投資している資産を、勘定科目に関わらず主たるリスクに応じて集計したもの（金銭の信託等を含むベース）。

※2 「総合損益」および「利息・配当収入」は、調達コストとして3ヶ月物LIBOR金利等を控除しているが、実際の調達コストとは異なる。

※3 受取利息については、資金運用収益に計上されるファンド等の解約損益を含む。

CSR活動の状況 I

環境保全関連活動

- ◆「森のあるまちづくり」をすすめる会
～参加団体64団体、植樹累計本数は4万4千本超～
～愛媛県立中央病院において7回目の共同植樹祭を開催～
- ◇公益信託「伊予銀行環境基金『エバーグリーン』」
～助成の累計は92先、3,297万円～



『森のあるまちづくり』をすすめる会
～累計46回目となる植樹祭～



「第47回地域文化活動助成制度助成金贈呈式」

地域文化支援活動

- ◆伊予銀行地域文化活動助成制度
～平成4年以来、「草の根」文化活動をお手伝いして23年～
～助成の累計は1,012先、1億9,194万円～
- ◇地域文化発信の常設劇場「坊っちゃん劇場」を後援
～地域の歴史的・文化的伝統を舞台芸術で表現する活動を側面支援～

社会福祉貢献活動

- ◆財団法人 伊予銀行社会福祉基金
～昭和51年以来、福祉の向上に取り組んで39年～
～奨学金の無償給付や福祉機器贈呈等の累計は5億円超～



～「福祉機器贈呈式」～

CSR活動の状況Ⅱ

地域スポーツ振興活動

◆テニス、女子ソフトボール部

～地域のスポーツ振興に貢献、愛媛国体に向けたサポート～

～テニス部は創部以来初の日本リーグ3位入賞、ソフトボール部は1部昇格

◇地域プロサッカーチーム「愛媛FC」をサポート

～スポンサー契約のほか「伊予銀行サンクスデー」としてスポンサーマッチを開催～



テニス部

地域教育サポート活動



春のキッズセミナー（松山会場）

◆金融教育活動

～「第9回 エコノミクス甲子園 愛媛大会」を開催し、高校生の金融知力を向上～

～小学生から教員向けまで幅広い研修を実施し、地域の教育活動を支援～

～「金融教育教室」や「職場体験学習」を通じて、地域の若い世代を育成～

◇「坊っちゃん劇場」さとと、松山・今治・新居浜で金融教育教室「春のキッズセミナー」を共同開催

地域経済・産業活性化活動

◆「宇和島伊達400年祭」の応援イベント

～伊達家にゆかりのある宇和島と宮城の産品でおもてなし、地域イベントを応援～

◇愛媛県のサイクリングの魅力を発信

～しまなみ海道の迫力ある空撮映像をYouTubeで公開～

◇いよぎん地域経済研究センター「IRCニューリーダーセミナー」

～平成元年から地域の明日を担う若手経営者を中心に開催～

～26期生を含めたセミナー生の累計は1,080名～



「宇和島伊達400年祭」応援イベント

地域密着型金融の取組み状況

- 「企業理念の実践と企業理念に基づく中期経営計画の着実な取組みを通じて、地域経済の活性化に貢献する」ことを基本方針として、地域密着型金融を推進

地域密着型金融に関する当行の取組み

お取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮

お取引先企業の ライフステージ等

創業・新事業のご支援

成長・経営改善のご支援

事業再生のご支援

事業承継のご支援

当行の取組み

■ 地域のネットワークを活用した創業・新事業支援の取組み

■ ビジネスマッチングによる販路拡大や海外進出等のご支援

■ 多様な再生スキームを活用した事業再生への取組み

■ M & Aを活用した事業承継のご支援

地域の面的再生への積極的な参画

- 地公体との連携による地域や産業の活性化に向けた支援
- 外部機関との連携による第一次産業のサポート

取組みを強化するための推進態勢の整備

- 研修や行外派遣等を通じた専門的な人材の育成
- 専門的なノウハウを持った外部機関等との連携